

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年4月25日から2044年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第23期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株組入比率	純資産額
		税金 分配	期騰落 中率			
	円	円	%		%	百万円
19期(2022年7月19日)	30,016	350	△ 6.9	3,079.07	△ 2.5	98.0 64,736
20期(2023年1月18日)	29,683	350	0.1	3,172.11	3.0	98.0 70,604
21期(2023年7月18日)	33,728	350	14.8	3,744.61	18.0	98.4 77,692
22期(2024年1月18日)	32,395	350	△ 2.9	4,188.92	11.9	98.8 70,396
23期(2024年7月18日)	36,189	350	12.8	4,878.91	16.5	98.1 63,765

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株組入比率
(期首) 2024年1月18日	円 32,395	% —	4,188.92	% —	% 98.8
1月末	33,417	3.2	4,288.36	2.4	98.3
2月末	35,850	10.7	4,499.61	7.4	98.5
3月末	36,024	11.2	4,699.20	12.2	97.6
4月末	34,362	6.1	4,656.27	11.2	98.6
5月末	34,969	7.9	4,710.15	12.4	98.0
6月末	36,574	12.9	4,778.56	14.1	98.6
(期末) 2024年7月18日	36,539	12.8	4,878.91	16.5	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

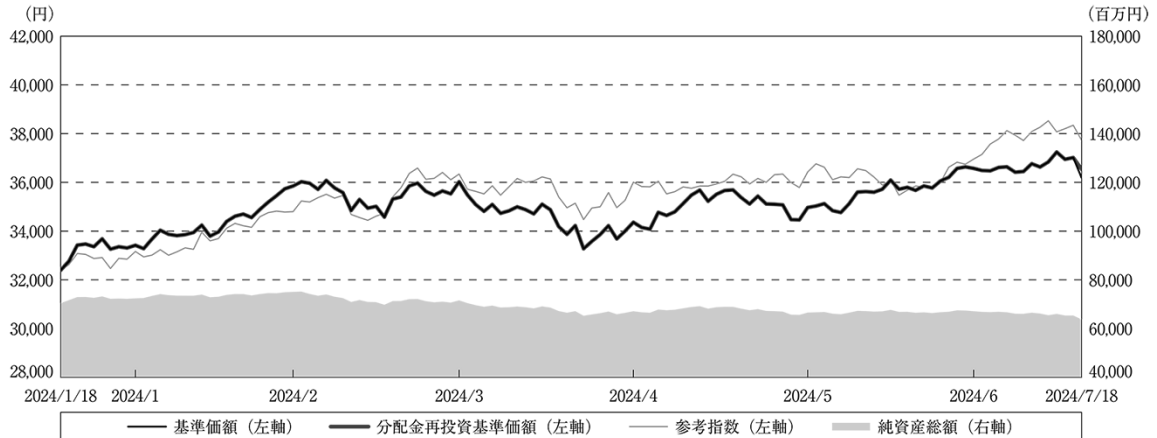
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2024年1月19日～2024年7月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：32,395円

期 末：36,189円 (既払分配金(税込み):350円)

騰落率：12.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・半導体市況の底打ちによる恩恵が期待できる銘柄を保有していたこと
- ・個社要因による業績回復への期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・大型株が主導する相場展開となり、ファンドの保有割合が高い中小型株の低迷が目立ったこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、日本経済のデフレからの脱却、企業ガバナンスの改善、アジア域内における日本株の相対的な魅力向上などにより、2024年2月には日経平均株価がバブル期以来の最高値を更新するなど、記録的な株価上昇となりました。4月以降は、米国での利下げ観測の後退や中東情勢の悪化により国内株式市場は下落しましたが、4月末の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が打ち出されると、持ち直しました。5月に入り発表された企業本決算では保守的な会社計画の発表が相次いだことなどから相場全体に一服感が見られ、国内株式市場は横ばい圏で推移したものの、6月半ば以降は世界的な株高を背景に再び上昇に転じ、7月初めにTOPIXも史上最高値を更新するなど、大きく上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、12.8%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづら

いと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は13.6%上昇しました。日銀による金融政策の転換や円安の進行などを背景に金利敏感株や輸出関連株が主導する相場となったことに加え、東証グロース指数が相対的に軟調な推移となるなど、小型成長株の低迷が目立つ相場展開であったことから、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドの騰落率は市場対比で劣後しました。

（プラスに寄与した主な銘柄） ローツェ、メイコー、ソフトバンクグループ

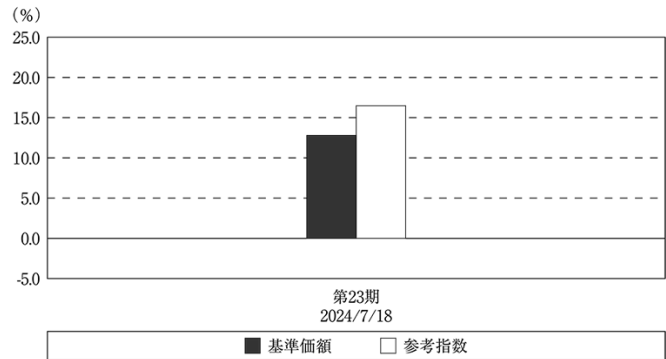
（マイナスに寄与した主な銘柄） マネジメントソリューションズ、ANYCOLOR、シーユーシー

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2024年1月19日～ 2024年7月18日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	0.958%
当期の収益	10
当期の収益以外	340
翌期繰越分配対象額	26,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

国内経済は、自動車業界の出荷停止問題などから足元で減速感が見られるものの、賃上げなどを背景に回復基調が続くと想定しており、企業業績見通しについても好調さを維持すると見込みます。海外では、米国大統領選挙後の政策変更の内容、欧米中央銀行による金融引き締め長期化が世界経済に与える悪影響、中国の不動産問題の影響拡大、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどに留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月19日～2024年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	277	0.788	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.383)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.383)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(13)	(0.036)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	290	0.824	
期中の平均基準価額は、35,199円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

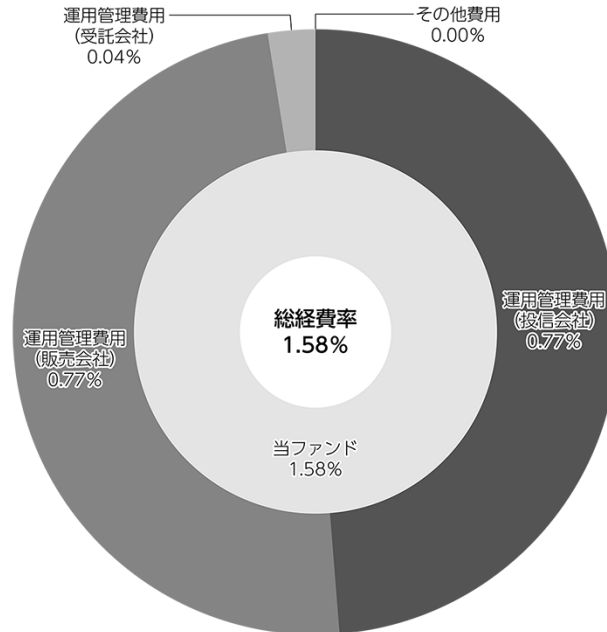
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月19日～2024年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		652,923	3,648,210	3,364,150	19,427,560

○株式売買比率

(2024年1月19日～2024年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,478,510千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	69,068,592千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月19日～2024年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		13,372,600	10,661,373	63,765,677

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	63,765,677	97.5
コール・ローン等、その他	1,604,485	2.5
投資信託財産総額	65,370,162	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,370,162,402
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	63,765,677,409
未収入金	1,604,484,993
(B) 負債	1,604,484,993
未払収益分配金	616,711,117
未払解約金	440,467,677
未払信託報酬	546,978,053
その他未払費用	328,146
(C) 純資産総額(A-B)	63,765,677,409
元本	17,620,317,641
次期繰越損益金	46,145,359,768
(D) 受益権総口数	17,620,317,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,189円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,730,552,130円、期中追加設定元本額は1,063,484,661円、期中一部解約元本額は5,173,719,150円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年1月19日～2024年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	7,671,964,250
売買益	9,062,048,014
売買損	△ 1,390,083,764
(B) 信託報酬等	△ 547,306,199
(C) 当期損益金(A+B)	7,124,658,051
(D) 前期繰越損益金	3,063,220,231
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	36,574,192,603 (34,688,485,414)
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(1,885,707,189)
(F) 計(C+D+E)	46,762,070,885
(G) 収益分配金	△ 616,711,117
次期繰越損益金(F+G)	46,145,359,768
追加信託差損益金 (配当等相当額)	35,975,101,803 (34,690,719,518)
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(1,284,382,285)
分配準備積立金	10,170,257,965

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	397,519,218円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	5,232,204,110円
c. 信託約款に規定する収益調整金	36,574,192,603円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,558,154,954円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	46,762,070,885円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,538円
g. 分配金	616,711,117円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2024年7月18日）

（計算期間 2023年7月19日～2024年7月18日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
8期(2020年7月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798	16.7	3,744.61	21.6	98.4	78,225
12期(2024年7月18日)	59,810	11.2	4,878.91	30.3	98.1	63,990

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年7月18日	円 53,798	% —	% —	% 98.4	
7月末	54,607	1.5	3,861.80	3.1	98.9
8月末	53,954	0.3	3,878.51	3.6	98.1
9月末	51,486	△ 4.3	3,898.26	4.1	98.1
10月末	49,317	△ 8.3	3,781.64	1.0	98.2
11月末	51,713	△ 3.9	3,986.65	6.5	98.3
12月末	52,527	△ 2.4	3,977.63	6.2	98.8
2024年1月末	54,333	1.0	4,288.36	14.5	98.2
2月末	58,356	8.5	4,499.61	20.2	98.3
3月末	58,712	9.1	4,699.20	25.5	97.3
4月末	56,090	4.3	4,656.27	24.3	98.1
5月末	57,152	6.2	4,710.15	25.8	97.4
6月末	59,830	11.2	4,778.56	27.6	97.9
(期 末) 2024年7月18日	59,810	11.2	4,878.91	30.3	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月18日)

■期中の基準価額等の推移

期首：53,798円

期末：59,810円

騰落率：11.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行による企業業績の拡大
- ・半導体市況の底打ちによる恩恵が期待できる銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・大型株が主導する相場展開となり、ファンドの保有割合が高い中小型株の低迷が目立ったこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと



(注) 参考指数は、期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国のさらなる金融引き締め見通しが後退したことから国内株式市場は上昇しましたが、2023年9月半ばには利益確定売りや金融政策見通しの変化などにより一時的に下落しました。10月以降は、日本経済のデフレからの脱却、企業ガバナンスの改善、アジア域内における日本株の相対的な魅力度向上などにより、2024年2月には日経平均株価がバブル期以来の最高値を更新するなど、記録的な株価上昇が継続しました。5月に入り発表された企業本決算では保守的な会社計画の発表が相次いだことなどから相場全体に一服感が見られたものの、6月半ば以降は世界的な株高を背景に国内株式市場は再び上昇し、7月初めにTOPIXも史上最高値を更新するなど、大きく上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.2%上昇しました。日銀による金融政策の転換や円安の進行などを背景に金利敏感株や輸出関連株が主導する相場となったことに加え、東証グロース指数が相対的に軟調な推移となるなど、小型成長株の低迷が目立つ相場展開であったことから、内需成長株を中心に組み入れている当ファンドの騰落率は市場対比で劣後しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) ローツェ、ディスコ、GENDA

(マイナスに寄与した主な銘柄) マネジメントソリューションズ、シーユーシー、オイシックス・ラ・大地

○今後の運用方針

国内経済は、自動車業界の出荷停止問題などから足元で減速感が見られるものの、賃上げなどを背景に回復基調が続くと想定しており、企業業績見通しについても好調さを維持すると見込みます。海外では、米国大統領選挙後の政策変更の内容、欧米中央銀行による金融引き締め長期化が世界経済に与える悪影響、中国の不動産問題の影響拡大、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどに留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、今後もサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.062	
期中の平均基準価額は、54,839円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,847	42,055,605	23,072	62,728,665
		(1,313)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	104,784,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,801,194千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.7%)			
江崎グリコ	298	—	—
山崎製パン	—	8.9	31,719
寿スブリッツ	64	494.5	997,406
キュービー	—	130	499,200
サンクゼール	—	77.3	177,248
化学 (6.3%)			
コーセー	85	16.4	166,624
ポーラ・オルビスホールディングス	1,014.5	—	—
I n e	—	273.9	464,534
東洋合成工業	103.6	164.6	1,550,532
エフピコ	698.2	723.9	1,796,719
医薬品 (2.0%)			
ロート製薬	503	240	841,680
大塚ホールディングス	111	52.9	387,492
ガラス・土石製品 (2.6%)			
MARUWA	32	42.4	1,600,600
金属製品 (2.1%)			
リンナイ	106.2	358.2	1,321,758
機械 (8.9%)			
DMG森精機	1,075	192	811,776
ディスコ	46.6	8.6	475,236
SMC	22.8	25.5	1,983,900
ローツェ	154	33.4	882,094
セガサミーホールディングス	635.7	571.6	1,409,565
電気機器 (9.9%)			
ニデック	298.4	339.7	2,357,857
メイコー	—	261.4	1,727,854
キーエンス	10	13.7	977,221
シスメックス	335.9	135.3	341,700
カシオ計算機	1,352.5	—	—
三井ハイテック	15	138.4	837,320
輸送用機器 (2.4%)			
武蔵精密工業	792	641.6	1,206,849

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	9.5	12.9	324,951
精密機器 (0.5%)			
朝日インテック	142	117.3	295,889
その他製品 (4.4%)			
ブシロード	2,074.2	886.4	352,787
タカラトミー	722.6	658.2	2,073,330
ヨネックス	—	167	348,863
陸運業 (4.1%)			
SBSホールディングス	864.1	940.1	2,589,975
情報・通信業 (14.0%)			
VRAIN Solution	—	3.1	9,408
ソラコム	—	32	48,064
カウリス	—	14.3	28,757
エムアップホールディングス	590	760.9	1,072,108
SHIFT	—	38.6	466,481
チェンジホールディングス	—	68.4	88,646
ビジョナル	—	20	159,800
コアコンセプト・テクノロジー	—	303	763,560
メルカリ	—	180	422,010
ボードルア	—	103.5	468,855
Finatextホールディングス	—	130	140,010
メドレー	—	25	110,000
オービック	17.9	9.6	207,024
大塚商会	277.6	98.6	326,168
ドリーム・アーツ	—	2.7	6,833
ANYCOLOR	219	644	1,661,520
ヒューマンテクノロジーズ	—	128	160,512
ビジョン	718.8	798.4	1,125,744
光通信	92	1.8	52,614
コナミグループ	336	—	—
ソフトバンクグループ	353.5	140.5	1,496,325
卸売業 (4.7%)			
円谷フィールズホールディングス	—	374.6	643,937
シップヘルスケアホールディングス	827	817.4	1,872,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フーディゾン	—	119.3	189,090
アズワン	—	80	252,320
小売業 (11.5%)			
R I Z A Pグループ	—	5,823.1	2,032,261
ジーンズホールディングス	—	150.3	652,302
オイシックス・ラ・大地	250	—	—
ネクステージ	204	—	—
コスモス薬品	54	53.2	643,188
クスリのアオキホールディングス	—	649	1,993,079
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	950	14.4	56,304
サイゼリヤ	284	8.2	50,348
イズミ	384	28.1	98,153
ヤオコー	134.8	71.8	663,862
ニトリホールディングス	83.2	18.4	325,680
ファーストリテイリング	6.7	16.3	684,763
不動産業 (2.4%)			
日本駐車場開発	1,749.3	1,442.6	307,273
オープンハウスグループ	85.8	14	76,300
ティーケーピー	—	510	867,510
パーク24	716.2	171.4	272,954
サービス業 (21.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	591	—	—
UTグループ	523	534.7	1,764,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アウトソーシング	868	—	—	
エスプール	1,408.5	1,181.9	403,027	
ラウンドワン	3,516	500.7	427,097	
ユー・エス・エス	101.5	164.5	226,352	
サイバーエージェント	2,257.2	1,720.3	1,659,917	
弁護士ドットコム	—	21.1	82,923	
エアトリ	643	262.3	369,056	
インソース	—	720	635,040	
マネジメントソリューションズ	118.7	382.2	545,781	
アンビスホールディングス	—	218	534,100	
リログループ	—	1,010	1,778,105	
シーユーシー	23.3	322	501,676	
G E N D A	—	498.4	981,848	
M&A総研ホールディングス	195	6.6	25,707	
共立メンテナンス	205	—	—	
カナモト	839.2	813.8	2,340,488	
ダイセキ	—	330	1,191,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	31,189	30,277	62,795,640
	銘柄数 < 比率 >	60	83	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,795,640	94.1
コール・ローン等、その他	3,930,183	5.9
投資信託財産総額	66,725,823	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,725,823,979
コール・ローン等	1,894,187,699
株式(評価額)	62,795,640,370
未収入金	1,992,994,738
未収配当金	42,998,639
未収利息	2,533
(B) 負債	2,735,617,193
未払金	1,128,033,378
未払解約金	1,607,583,815
(C) 純資産総額(A-B)	63,990,206,786
元本	10,698,885,207
次期繰越損益金	53,291,321,579
(D) 受益権総口数	10,698,885,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,810円

(注) 当親ファンドの期首元本額は14,540,758,416円、期中追加設定元本額は1,937,734,049円、期中一部解約元本額は5,779,607,258円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 10,661,373,919円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 37,331,535円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金) 179,753円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	979,479,374
受取配当金	979,812,379
受取利息	279,471
その他収益金	27,473
支払利息	△ 639,949
(B) 有価証券売買損益	6,475,478,935
売買益	17,234,876,104
売買損	△10,759,397,169
(C) 当期損益金(A+B)	7,454,958,309
(D) 前期繰越損益金	63,685,215,048
(E) 追加信託差損益金	8,429,078,878
(F) 解約差損益金	△26,277,930,656
(G) 計(C+D+E+F)	53,291,321,579
次期繰越損益金(G)	53,291,321,579

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当ファンドにおいて所要の約款変更を2023年10月19日付で行いました。